ガイドライン個票その他―１

|  |  |
| --- | --- |
| ガイドライン名 | グッド・プラクティス・ハンドブック  累積影響評価と管理：新興市場における民間セクターのためのガイダンス  Good Practice Handbook  Cumulative Impact Assessment and Management: Guidance for the Private Sector in Emerging Markets |
| 発行者、発行年月 | IFC（International Finace Corporation）、2013.8 |
| 頁数 | 82頁、本編58頁 |
| 法的根拠・位置づけ | 国際金融公社（IFC）は、「環境と社会の持続可能性に関するIFCポリシー」と、それに対応する包括的な8つのパフォーマンス・スタンダードを制定。パフォーマンススタンダード1「環境および社会的リスクと影響の評価と管理」では、気候変動、水の利用可能性、生物多様性の減少、生態系サービスの低下、社会経済的・人口動態の変化など、システム全体のリスク要因の重要性が増しているため、累積影響評価と管理（CIA）がリスク管理に不可欠な枠組みであると認識。 |
| ガイドライン対象者 | 新興市場における民間企業（開発事業者） |
| 対象とする事業・計画 | IFCが投融資を行う、新興市場における民間企業の開発計画 |
| 累積的影響の定義、基本的な考え方 | 〇累積的影響とは（p19）  累積影響とは、ある行為、プロジェクト、活動（本文書では総称して「開発」 と呼ぶ）の連続的、追加的、および／または複合的な影響を、既存の、計画された、および／または合理的に予測される将来の影響に加えた場合に生じる影響である。実際的な理由から、累積影響の特定と管理は、科学的懸念及び／又は影響を受ける地域社会の懸念に基づき、一般的に重要であると認識される影響に限定される。  〇累積的影響評価とは（p21）  累積的影響評価（CIA）とは、(a) 提案されている開発が、他の人間活動や自然環境・社会的外部要因による影響の可能性とあいまって、選択されたVEC（価値ある環境・社会的要素：Valued Environmental and Social Component）に長期的に及ぼす可能性のある影響とリスクを分析し、(b)そのような累積的影響とリスクを可能な限り回避、低減、緩和するための具体的な対策を提案するプロセスである。  〇CIAとESIA（環境・社会影響評価）の違い（p28）  ESIAとCIAは、基本的な論理的枠組みや分析プロセス、ツールは同じであるが視点が異なる。その視点は、ESIAはプロジェクト中心であり、CIA はVEC中心である。  インパクト 3  ESIA（環境・社会影響評価）：プロジェクト中心の視点  間接的な影響  **プロジェクト**  インパクト 2  インパクト 1  CIA（累積的影響評価）：VEC（重要な環境・社会要素）中心の視点 |
| 累積的影響評価の手順 | CIAの実施は６段階のプロセスからなる  ステップ１：スコーピング第1段階―VEC,空間的・時間的バウンダリー  ステップ２：スコーピング第2段階―その他の人間活動と環境的外部要因  ステップ３：VECのベースライン・ステータスの特定  ステップ４：VECへの累積的影響を予測する  ステップ５：予測された累積的影響の大きさを評価する  ステップ６：累積的影響を管理するー設計と実施  **STEP6　　STEP5　STEP4　 STEP3 STEP2　STEP1**  **図1.RCIA：6段階アプローチ**  「既存の法的、制度的、およびガバナンスの枠組みの分析」  (a) 累積的影響を**管理**するための適切な戦略、計画、手順、  (b) 適切な**モニタリング**指標 (c) 効果的な**管理**メカニズム の設計と実施  VEC（価値のある環境的・社会的要素）の予測される**将来の累積的影響**を  評価し、その**影響の大きさ**を判定する  VECの**現状**を判断する  影響を受けるコミュニティや利害関係者と協議しながら**、VECを**特定する**。**  空間的および時間的**境界を**決定する  VEC（価値のある環境的・社会的要素）に影響を与えるすべての開発および外部の自然的・社会的ストレス要因を特定する |
| 累積的影響を受ける要素（VE、VEC等）の範囲、条件 | VECとは、リスクを評価する上で重要と考えられる環境的・社会的要素。  •物理的特徴、生息地、野生生物の個体数（生物多様性など）、  •生態系サービス、  •自然のプロセス（水や栄養の循環、微気候など）、  •社会的条件（例：健康、経済）、または  •文化的側面（伝統的な精神的儀式など）  VECsは、影響を受けやすい、または価値が高い受容体を指し、その受容体が将来どのような状態になることが望ましいかによって、CIAプロセスで使用するアセスメントの最終地点が決定される。(p21) |
| 対象とする時間的な範囲 | アセスメントの時間的境界を決定するための基本的な経験則は以下の通り：  I.提案されているライフサイクル全体に予想される期間を使用する。  II.提案されている開発の潜在的影響の予想される期間が(I)を超える可能性があるかどうかを明記する。  III.(I)と(III)の間で最も保守的な時間枠を使う。  IV.過大評価と過小評価のバランスをとるために専門的な判断を用い、その正当性や根拠を必ず文書化すること。  V.(i)地理的バウンダリー外である、(ii)VECsに影響を与えない、(iii)技術的または科学的な証拠によって含めることが裏付けられない場合、将来の行動を除外する。(p35) |
| 対象とする空間的範囲 | 分析の地理的境界を決定するための経験則は以下の通り：  a.プロジェクトや活動によって直接影響を受ける地域（DAI-伝統的なESIAの意味での）を含める。  b.DAI内の重要な資源（VEC）をリストアップする。  c.VECが直接影響範囲を超えて存在する場合はその範囲を採用する  d.影響が波及する可能性のある範囲、およびVECがその範囲内で受ける可能性のある他の影響を考慮する。(p35) |
| 累積影響の解析の対象とする事業の範囲 | 対象とするVECへのストレスの原因を特定すること。つまり、過去に発生し、その影響が続いている開発、既存の開発、予測可能な将来の開発、その他関連する社会的・環境的外部要因（山火事、干ばつ、洪水、捕食動物との相互作用、人の移動、新しい居住地など）。  多数の小規模な開発の影響を受ける環境では、全ての発生源のインベントリを作成ことが最善の方法ではない可能性がある。その影響に共通する特徴に従って開発を分類することが有用な場合もある。どこまで詳細に把握するかは、選択されたVECの状態に影響を及ぼす影響の種類と強度を信頼できる形で推定するために必要であるかによって決定される。(p36) |
| 解析ツール | CIAでは、影響は、ある開発によって加えられるストレスの強さではなく、VECの反応、ひいてはその状態に対する重大な変化という観点から測定される。分析に使用される手法は、VECの特有のものである（例えば、物理的、環境的、生物学的、社会的VECに対する影響とその回復力の分析には、それぞれ異なる手法が適切である）。  これらの手法は一般に、影響モデル、数値モデル、地理情報システム（GIS）を使った空間分析、指標に基づくアプローチがある。（以下、列記のみ）(p42)  •概念モデリング、パスウェイ、ネットワーク分析  •費用便益分析  •意思決定支援システム  •GIS分析  •生息域のモデリング  •単純なチェックリスト、より複雑なレイヤー形式やマトリックス形式  •VECの状態を示す指標と指数  •景観モデリング  •個体群存続可能性分析  •空間的に明示的なGISベースのモデル  •シナリオ分析  •持続可能性評価  •閾値  •視覚的アメニティ分析 |
| 評価の考え方、閾値の設定方法・設定者等 | 累積的影響の大きさは、変化の量ではなく、評価された VECs の脆弱性及び／又は持続可能性に対して可能性のある影響という観点から評価される。これは、生態学的閾値の文脈で累積影響を評価することを意味する。生物学的および社会的VECの生態学的閾値を決定することは困難であることが判明している。多くの場合、そのような閾値は実際に越えられるまで明確に特定されないことがあり、それを超えた時点で回復には長い時間と多大なコストがかかるか、あるいは回復不可能な場合もある。そのため、許容できるVECの状態の閾値を設定する際には、生態学的・社会学的関係の不確実性を明確に考慮した予防的アプロ―チが不可欠である。(p46)  資源管理と累積影響管理のための政策と法的枠組みを確立することは、政府の役割としている。(p55） |
| ミティゲーションの責務（誰が責任を負うか） | 累積影響を防止するために必要な管理手法は、開発の影響が発生する状況（す なわち、VECsに影響を及ぼす他のプロジェクトや自然要因による影響）と 開発の影響の特性の両方によって決まる。累積影響は通常、複数の利害関係者の行動から生じるため、その管理責任は集団的なものであり、それぞれの開発による回避または最小化の行動が必要となる。時には、累積影響が地域の閾値を超える可能性もあるため、そのような影響を防止または効果的に管理するためには、地域戦略における協力が必要となる場合がある。すでに累積影響が存在する場合には、許容できない累積影響を防止するために、他のプロジェクトによる管理措置が必要となる場合がある。(p48)  累積影響を効果的に管理するために必要となる可能性のある具体的な行動：  •累積影響を回避するためのプロジェクト設計の変更（場所、時期、技術）。  •累積影響を最小化するためのプロジェクトのミティゲーション手法（プロジェクト影響の緩和のための順応的管理アプローチを含む）  •他のプロジェクト(VECへの影響をさらに最小化するために、提案者の管理下にないもの)による影響の緩和  •生物多様性を保全するために、地域の保護と強化を共同で行う  •他の地域の累積影響管理戦略への協力的関与  •実現した累積的影響と管理努力の有効性を評価するための地域モニタリング・プログラムへの参加  最初の2点は明らかにプロジェクトの責任であり、3点目は他のプロジェクト提案者の責任である。最後の3点は、プロジェクト推進者、政府機関、影響を受けるコミュニティ、自然保護団体、専門家グループなど、他の利害関係者との協力的な関係である。最終的には、各国政府は、VECの選定や影響管理プロセスを含むCIAプロセスの当事者や貢献者を特定するメカニズムを提供する累積影響評価の枠組みを確立すべきである。(p49) |
| モニタリングの責務、範囲 | 上記の最後の項目。プロジェクト推進者、政府機関、影響を受けるコミュニティ、自然保護団体、専門家グループなど、他の利害関係者との協力的による。 |
| 累積的影響評価における住民参加 | 住民参加に関する項目が特にあるわけではないが、影響を受ける地域社会の有意義な関与、政府の関与と協力、第三者との交流は必須とされている。（p52）  また、閾値を決定するための客観的な手法は必ずしも存在せず、通常は専門家の頼らざるを得ない。この代替案として、科学界と影響を受ける地域社会と協議の上、許容できる変化の限界を特定することが提示されている。（p47） |
| データベース等支援システムの有無 | IFCとしてデータベース等支援システムを有してはいない。  なお、累積影響の評価と管理には以下のような仕組みが必要としている(p57)  •開発計画について入手可能な情報を開示するための透明なメカニズムの構築  •VECの状態に関する地域的閾値の設定；  •VECの傾向に関する情報の提供  •既存の開発の影響に関する情報を利用可能に  •可能であれば地域モデリングツールの提供  •地域的な累積影響のミティゲーションとモニタリングの枠組みの構築 |
| 推奨されている優良事例とそのポイント | ・水力発電によるアメリカウナギへの影響に関するRCIA（迅速な累積的影響評価）  ・パナマ水力発電開発におけるミティゲーション |
| 累積的影響評価を実施する上での課題等 | CIAにおいては、開発計画に関する情報の商業上の配慮からの制限、VECのベースライン条件や閾値に関する科学的データや方法論の不在、民間のデベロッパーにとって政府や他のデベロッパーに対して影響力を行使することの困難さ等、さまざまな課題がある。  これら課題を乗り越えるため、１．政府、第三者、影響を受ける地域社会等の役割と責任の明確化、２．政府及びその他のステークホルダーとの建設的な関係の確立を維持を提言している。(p51) |
| その他特記事項 | 付録として、通常のESIAで用いられる評価指標と、累積的影響を反映する指標の比較表が添えられている。(p59) |